

## 【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）  
(令和6年度実施事業)

						課コード	3104	事業番号	01
事業の概要 (Plan:計画)	消防局	課名 救急課	担当名 桐沢勝紀	連絡先 974-0107	事業開始年度	-	事業終期年度	-	
事業名 救急自動車等整備事業		事業の実施方法 直接実施		事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務		事業の分類② 内部管理			
根拠法令	消防法第1条、消防組織法第1条及び第6条、消防力の整備指針								
事業内容	増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に高規格救急車及び高度救命処置用資機材等を更新する。								

事業の実施 (Do: 実施)			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
事業費等	人件費	①常勤職員	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A (①+②)	0.30	2,490,000	0.40	3,360,000	0.40	3,400,000	0.40	3,440,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債			32,500,000		8,300,000		67,800,000	
		③その他の財源	30,000,000				25,000,000			
		④一般財源	694,400		5,500,000		784,853		11,411,000	
		合計B (①～④)	30,694,400		38,000,000		34,084,853		79,211,000	
	総事業費合計 (A+B)		33,184,400		41,360,000		37,484,853		82,651,000	
	事業費が増減した理由 令和6年度当初予算は、救急需要増加を考慮した高度救命処置用資機材購入費3,000,000円増額 令和6年度決算は、事業費（高規格救急自動車購入費及び高度救命処置用資機材購入費）確定による減額 令和7年度当初予算は、高規格救急自動車2台及び高度救命処置用資機材2台分を購入するために事業費が増加									
成果	成果指標	消防力の整備指針に基づく救急自動車の充足率				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	消防力の整備指針に基づく救急自動車の充足率について、90%を目標とする。				目標	90.0%	90.0%	90.0%	A
事業の実績	増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、蒲生分署に配置する高規格救急自動車の更新を行った。									

事業の評価 (Check: 見直し)					
評価の視点	評価	評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ ○	消防組織法第6条において市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有するとされている。災害等による傷病者を適切に搬送するために救急自動車の整備は、市民の生命、健康を守る必要不可欠な事業である。	委託化の可能性	なし	
	市が実施すべき妥当性 ○		委託可能な範囲		
	民間との連携 -		他市事例	なし	
有効性	事業目的達成への繋がり ○	救急自動車の更新は計画的に行われている。高齢化の進展により救急需要は増大すると予想されており、救急自動車の整備をはじめとする救急体制の維持・強化は必要である。			
	事業見直しの必要性 ○				
効率性	ニーズの傾向 ○	救急需要の増加に対応するために救急自動車等の増強は必要であり、第5次総合振興計画期間中に専任救急隊を現行9隊（救急自動車9台）から10隊（救急自動車10台）へ増やすことを計画しており、運用コストは上昇する見込みである。			
	活動量の成果 ○				
	将来コストの見込み ○				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-				
	-				
上記に対する措置等	-				
	-				
事業を実施した上で課題等	本市消防局の救急体制は専任救急隊9隊（救急自動車9台）+非常用救急自動車2台で対応しております。しかしながら高齢化の進展に伴い救急需要が増えたことで、救急体制の維持に苦心したことから、救急自動車の増車は必要である。				
総合評価	A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明	高規格救急自動車（高度救命処置用資機材を含む）を1台更新したことは、救急需要が増加するなか、救急体制の維持・強化に効果があった。				

今後の方向性 (Action: 改革改善)		
今後の方向性	現状のまま継続	
次年度の取組内容	高規格救急自動車（高度救命処置用資機材を含む）を2台更新する。 専任救急隊の増隊（救急自動車の増車）に向けた検討を継続する。	
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし	